

子どもたちに夢や希望をかなえる力を!

「高知チャレンジ塾」開始

平成20年度を「授業改革元年」と位置付け、以来、全小中学校で実施してきた授業の質を高める取り組みや県・市協働による支援策等により、本市の児童生徒の学力状況は小学校では全国水準を維持し、中学校でも改善されています。

しかし、学校ごとには、その規模や生徒指導上の課題など個別の実態があり、中でも家庭の経済状況が子どもたちの学力に大きく影響していることから、生活保護世帯の中学生を対象に「高知チャレンジ塾」を開催し、学習支援を行うことになりました。

問 高知チャレンジ塾の事業概要を聞く。

答 本事業は、教育委員会が委託予定の高知チャレンジ塾実行委員会と市福祉管理課が雇用予定の就学促進員の連携により開催し、生活保護世帯の中学生の学力向上を図り、高校進学率を高めることで将来の選択肢を豊かにし、ひいては生活保護の連鎖を防止することを目的としている。

本年度はモデル的に5地域で

開催し、段階的に広げていく予定である。

問 就学促進員の役目を聞く。

答 ケースワーカーと一緒に生活保護世帯の中学生の学習意欲を喚起し、本事業への参加を働きかけるとともに、進学先の情報提供や進学、就学継続のための貸付制度利用の支援などを行う。

併せて、いじめや不登校、引きこもり等の課題がある世帯に対しては、地域や学校等の関係

機関と連携し「社会的な居場所づくり」を行い、子どもたちが生活力や社会性を身に付けるよう支援する。

問 対象者について聞く。

答 本事業の経費はすべてセーフティネット補助金による国費のため、生活保護世帯の中学生が対象となる。しかし、国の補助金の対象外となる非課税世帯や一人親世帯の中学生等についても、同塾にボランティアの学習支援員を確保し、幅広い学習支援を図る。

問 地域の児童館で行っている促進学級との整合性はあるか。

答 促進学級は子ども会活動の一環として、児童館がある中学校区の中学生を中心に自主的な学習を支援する取り組みである。

高知チャレンジ塾は家庭環境や貧困問題等の課題に対応する施策であり、子どもたちの夢と

希望をかなえるために志を持って学ぶ場として機能することを目指している。

徴収率向上のために

〔滞納額〕

問 平成22年度決算時点における市税等の収入未済額（滞納額）の状況を聞く。

答 調定額（徴収対象額）に対する収入未済額は、一般会計では

- ・市税全体：約487億9千万円に対し約33億円
- ・保育料：約24億8千万円に対し約1億2千万円
- ・住宅使用料：約11億5千万円に対し約8千万円

また、特別会計では

- ・下水道使用料：約37億2千万円に対し約8千万円
- ・国民健康保険料：約97億1千万円に対し約20億9千万円
- ・介護保険料：約42億7千万円に対し約1億9千万円

以上のような状況となっている。

〔住民税の特別徴収〕

特別徴収とは、給与を支払う事業主が毎月の給与支払時に、住民税額を従業員等の給与から徴収し、市町村へ一括して納入する制度。特別徴収により、従業員等の個々の納税の手間が省ける、納め忘れがないなどのメリットがあり、滞納の削減も期待される。

問 特別徴収における今後の

方法等は違うが、どちらの事業も子どもたちの健全育成と学力・進路保障を目指している。

取り組みについて聞く。

答 昨年度から5年計画で特別徴収未実施事業所約7千件を対象として、特別徴収開始の依頼文書を送付するなどの取り組みを進めている。

来年度以降は、従業員4人以下の小規模事業者への取り組みを進め、平成26年度までを目標に全ての特別徴収未実施事業所に対し詳細な調査を行い、特別徴収実施の拡大に努めていく。

〔徴収事務の一元化〕

問 市税・税外収入を含めた債権回収への取り組みや徴収事務の一元化の実績と成果について聞く。

答 平成21年度に設置した関係7課による滞納対策検討会で協議し、22年度から税外収入である介護保険料と保育料の滞納分の徴収業務も税務管理課に移管した。全体の収納率は、介護保険料では21年度93.3%から22年度93.7%に、保育料では92.2%から94.5%に向上し、一定の成果が上がっている。

同検討会を通じ、関係各課が情報交換や研修を実施することで、交渉・実務能力のレベルアップも図られており、今後も継続して取り組んでいく。

「協力で守る地域の命」

本年3月11日の東日本大震災は千年に一度の大震災といわれており、津波により多くの人命が奪われました。

また、今年は観測史上最大の記録的な集中豪雨が台風によりもたらされ、土砂崩れによる集落の孤立、せき止め湖の出現、堤防の決壊、床上・床下浸水など、「長年住んでいるが初めて」という規模の災害が全国で多く発生しました。



支援や援助が始まるまでは隣近所で助け合わないといけません。だからこそ、まだ自主防災組織が結成されていない

10月2日に、地域コミュニティの再構築を考えるフォーラムに参加しましたが、地域の代表者会には、世代・地区・組織・学校別の代表者の参加が必要だと感じました。

（議会広報委員・門田権四郎）